

報 告 事 項
令 和 3 年 1 1 月 2 5 日
教 育 政 策 課

令和 4 年度教育予算について

令和 4 年度教育予算について、別紙のとおり報告いたします。

令和4年度 教育委員会予算要求総額

(R4予算要求総額)

単位:千円

予算要求総額	一般財源	特定財源
8,091,836	6,751,233	1,340,603

対R3予算 927,074

総額 **9.2億増**

※参考

(R3予算要求総額)

単位:千円

予算要求総額	一般財源	特定財源
8,699,329	6,904,645	1,794,684



OR3予算額(基金等調整前)

単位:千円

内示額	一般財源	特定財源
7,164,762	6,076,860	1,087,902

対要求 Δ 1,534,567

総額 **15.3億減**

令和4年度当初予算 主要要求項目

(単位:千円)

	事業名	要求額
1	教職員技術指導研修 (下関市立小・中学校ICT活用サポート業務)	19,305
2	学校教務推進事業(学校司書10名増員)	28,668
3	蓋井小中一貫校施設整備事業	177,597
4	学校施設長寿命化事業(予防保全)	110,980
5	単独調理場親子化	36,726
6	日本遺産フェスティバルin関門	14,023
7	電子図書館整備事業	10,010

令和4年度 重点事業説明資料

区分	継続
要求書ページ	7

款/特会	部局室名	課所室名	事業名		
教育費	教育委員会	教育研修課	教職員技術指導研修 (下関市立小・中学校ICT活用サポート業務)		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
総合計画 後期基本計画の目標指標		基準年度	基準値	目標年度	目標値
(2)時代の進展に対応した教育の推進		R3	50	R6	80
事業区分	希望の街ソフトアップ／安全・安心の街	事業年度	令和3 年 ~ 令和5 年		

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定	
事業費			9,900	19,305		
財源内訳	国庫補助		9,900			
	県補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	19,305	0
活動指標(アウトプット)		開始時	R4	R5	R6	最終(R5)
授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合		計画	60%	80%	80%	80%
		実績				
		達成率	0%	0%	0%	

事業の概要

ICT活用サポート（令和3年度からの継続）

学校では教科や特別活動の授業等で、タブレット端末や電子黒板の活用が広がっていることから、各学校のICTを活用した取組を支援（サポート）する体制は欠かすことができない。

併せてICTの利活用には、ネットワークや端末の設定や年度更新作業等の保守管理面でICT機器やネットワークに関する専門的な知識が必要である。

これらのことから、各校のICT環境を教育に最適な状態に保ち、運営上の課題に迅速に対応するために、ヘルプデスク機能や技術員派遣等のサポート体制の確立を図る。

【サポート内容】

- 操作方法等に関する問い合わせ対応
- 訪問による授業中の操作支援
- 訪問による端末不具合の対応
- ネットワークへの接続点検
- MDMを使用したタブレット端末の一括管理
- 端末初期設定、年度更新作業（MDM操作対象外）
- アカウント台帳の整理
- システムエンジニアによる解決策やICT機器活用方法の提案
- アプリケーション、ソフトウェアの操作手順書の作成



令和4年度 重点事業説明資料

区分	新規
要求書ページ	11

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	教育研修課	学校教務推進事業 (学校司書10名増員)
総合計画の体系	一人ひとりの生き抜く力の育成 確かな学力の育成		
予算区分/項目	人件費	事業年度	R4 年 ~ 年

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定
事業費				28,668	
財源内訳	国庫補助				
	県補助				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	28,668

【予算要求課使用欄】

【学校司書10名増により期待できる成果】

- 下関市立の全小・中学校への学校司書専任配置は難しいが、兼務校配置として全校配置の達成となる。【文部科学省による「学校図書館図書整備等5か年計画」(平成29年度～令和3年度)の策定では、小・中学校に学校司書を概ね1.5校に1名程度配置することが可能な財源措置をしている。】
- 学校図書館整備等の充実が期待でき、学校図書館担当教員の業務軽減にもつながる。
- 学校図書館を「学習センター」として充実させることで、その時々に必要な支援や資料提供を、児童生徒だけでなく教諭にも提供ができる。

【現況】

- 学校司書が配置されている学校の図書館の環境整備、蔵書管理において成果をあげ、司書教諭と協力して「学校図書館マニュアル」を作成し、役割の明確化を行った。
- 当初3年間でボランティアを育成し、3年サイクルで配置校を換えていくものであったが、専門的な知識や技術をもつ学校司書においても、現状の勤務態勢では、通常業務をこなすことで手一杯となり、図書ボランティアとの連携や協働・育成は至ってない。

【課題】

- 学校司書が不在となった学校では、子供に寄り添った選書や蔵書管理を行うことが難しく、図書環境が大きく後退していくことを教職員も学校司書も不安に感じている。

【配置校イメージ】

	向洋中	1	名屋中	1	彦島中	1	長府中	2	川中中	1	内日中	1	木屋川中	1	垢田中	1	豊田中	1	夢が丘中	1		
第3期 (増員)	R3	向山小	1	名池小	2	江津小	2	豊浦小	3	川中小	2	内日小	2	吉田小	2	川中西小	2	西市小	2	川瀬小	2	
		安岡中	1	王江小	2	角倉小	1			熊野小	2	豊北小	2	玉島小	2	垢田小	2	豊田下小	2	小串小	1	
		安岡小	2			向井小	1														宇賀小	1
	R4	日新中	1	文洋中	1	東部中	1	勝山中	1	吉見中	2	玄洋中	1	山の田中	1	長成中	1	菊川中	1	豊洋中	1	
	5	兼治小	2	関西小	2	王司小	1	勝山小	2	吉見小	2	本村小	2	生野小	2	長府小	2	豊東小	2	室津小	2	
	追加	文開小	2	桜山小	2	清奈小	2	一の宮小	2	吉母小		1	西山小	2	山の田小	2	小月小	2	岡枝小	1	誠意小	2
										蓋井小											岩崎小	1

令和4年度 重点事業説明資料

区分	新規
要求書ページ	12,24,26,40,41,57,59

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	学校支援課	蓋井小中一貫校施設整備事業
予算区分/項目	公マネ推進事業/改修	事業年度	R4 年 ~ R4 年

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定
事業費	0	0	0	177,597	
財源内訳	国庫補助			2,064	
	県補助				
	地方債				
	その他			155,400	
	一般財源	0	0	0	20,133
未利用財産検討委員会の判定		2.解体費控除売却	付帯意見	①	
敷地の状況	解体後の敷地の方向性		敷地所有権		
	土地売却等見込	面積(m ²)	単価(円)		
		売却見込(千円)	貸付収入見込(年間)		

○施設の概況

蓋井島における学校教育の機会均等を確保するため、蓋井島での継続的な学びの場を保証する教育的観点などから、島内に中学校を開校するもの。

蓋井小学校・・・建築年数37年

蓋井小学校教員住宅・・・建築年数36年

○施設の現況写真等



○個別施設計画の名称及び法定耐用年数並びに使用目標年数

○当該施設の「公共施設の適正配置における方向性」 存続

令和4年度 重点事業説明資料

区分	継続
要求書ページ	43,76

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	学校支援課	学校施設長寿命化事業(予防保全)
予算区分/項目	公マネ推進事業/改修	事業年度	R3 年 ~ 年

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定
事業費	0	0	88,300	110,980	
財源内訳	国庫補助				
	県補助				
	地方債			79,400	99,000
	その他				
	一般財源	0	0	8,900	11,980
未利用財産検討委員会の判定		2.解体費控除売却		付帯意見	①
敷地の状況	解体後の敷地の方向性		敷地所有権		
	面積(m ²)		単価(円)		
	土地売却等見込	売却見込(千円)	貸付収入見込(年間)		

○施設の概況

小・中学校の約9割が建築後30年を経過し老朽化が進む中、学校施設をより適切に維持管理することを目的に、予防保全を計画的に行い児童生徒の安全・安心を確保するもの。

(単位:千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8以降
対象校	32校65棟	→	→	→	→	→
委託料	26,500	27,880	26,400	26,400	27,000	133,900
工事費	60,800	83,100	61,800	60,200	62,400	308,900
計	87,300	110,980	88,200	86,600	89,400	442,800

○施設の現況写真

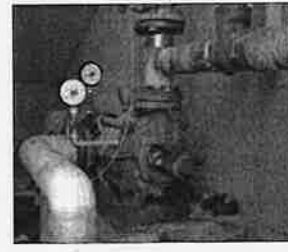
【老朽施設の現況】



屋上防水



外壁



ポンプ

○個別施設計画の名称及び法定耐用年数並びに使用目標年数

屋上防水法定耐用年数 13~17年

機械設備・電気設備法定耐用年数 概ね15年

○当該施設の「公共施設の適正配置における方向性」

下関市立学校適正規模・適正配置基本計画(令和2年11月)の統合対象校及び下関市立学校施設長寿命化計画の今後10年間の整備対象校を除く

令和4年度 重点事業説明資料

区分	新規
要求書ページ	20,22

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
教育費	教育部	学校保健給食課	単独調理場親子化
予算区分/項目	特記事業/単年度ソフト	事業年度	R4 年 ~ 年

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定
事業費				36,726	
財源内訳	国庫補助				
	県補助				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	36,726

■事業概要

正規調理員の退職及び退職者不補充の方針により、単独調理校の調理員配置が困難となり、学校給食の提供ができなくなる学校が生じる恐れがある。そのため、食数の少ない単独調理場を集約すること及び調理委託を行うことで調理員の配置改善を図る。

令和4年度

吉見小→吉見中 ※吉見小→吉母小はH30～親子化
木屋川中→吉田小

■事業費 36,726 千円

費目

学校給食管理	金額	内容
消耗品費	1,376 千円	二重食缶、シャトルコンテナ、アルミ食器箱
委託料	2,790 千円	給食運搬委託
備品購入費	9,108 千円	食器消毒保管庫、ガス炊飯器（4升）等
計	13,274 千円	
民間委託		
燃料費	132 千円	ガス代
委託料	23,320 千円	調理委託
計	23,452 千円	調理委託

○人件費 現行の単独調理校に係る人件費

	正規	会計年度	正規	会計年度	人件費
吉見小	2		14,000千円	千円	14,000千円
吉見中	1	1	7,000千円	2,000千円	9,000千円
木屋川中	1	1	7,000千円	2,000千円	9,000千円
吉田小	1	1	7,000千円	2,000千円	9,000千円
				計	41,000千円

※正規7,000千円 会計年度2,000千円で算出

令和4年度 重点事業説明資料

区分	継続
要求書ページ	39

款/特会	部局室名	課所室名	事業名
	教育部	文化財保護課	日本遺産フェスティバルin関門
予算区分/項目	特記事業/単年度ソフト		事業年度
			R4 年 ~ R4 年

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定
事業費				14,023	
財源内訳	国庫補助				
	県補助				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	14,023

1 概要

日本遺産に認定されている各地域の団体が一堂に会し、全国の日本遺産の魅力を一体となって発信するとともに、認定地域相互の交流を図り、日本遺産の一層の発展を目指すため、年に一度「日本遺産サミット」が開催されている。

令和4年度の日本遺産サミットは、日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡～時の停車場、近代化の記憶～」が認定されている下関市・北九州市を会場に「日本遺産フェスティバルin関門」として開催し、全国各地の日本遺産のPR展示や日本遺産の魅力を体験・体感できるワークショップ、各地の日本遺産のもつ歴史や文化、地域性などをテーマにした公開講座、両市内の日本遺産関連の構成文化財等を巡るエクスカージョン等を通して、日本遺産の魅力を全国に発信する。

2 日程

令和4年10月29日(土)、30日(日)

3 会場

(1)メイン会場

下関市:①海峡メッセ下関、②海峡ゆめ広場、
③下関市民会館

(2)サテライト会場(仮)

北九州市:①船場広場(小倉北区)、
②門司港レトロ地区、③若松地区

4 運営体制(予定)

・主催:文化庁、日本遺産連盟、
日本遺産フェスティバルin関門実行委員会(仮)
下関市、北九州市

・共催:観光庁ほか

5 参加者

日本遺産認定団体(104団体)

6 事業費

32,080千円

〈負担者内訳〉

文化庁:10,000千円、
日本遺産連盟:2,080千円、
日本遺産フェスティバルin関門実行委員会負担金
下関市:10,000千円、北九州市:10,000千円

7 職員手当等(フェス事務、当日勤務の時間外勤務手当等)

4,023千円

【要求額】 14,023千円

〈内訳〉 負担金:10,000千円+職員手当等4,023千円



参考:日本遺産フェスティバルin今治開会式



参考:日本遺産フェスティバルin今治PRブース

令和4年度 重点事業説明資料

区分	新規
要求書ページ	10

款/特会	部局室名	課所室名	事業名		
教育費	教育部	中央図書館	電子図書館整備事業		
総合計画の体系		第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供			
総合計画 後期基本計画の目標指標		基準年度	基準値	目標年度	目標値
No.31 いつでも、どこでも、だれでも学習する機会があると感じている市民の割合		H30	38%	R6	50%
事業区分	希望の街ソフトアップ／未来へと躍動する街	事業年度	令和4 年 ~ 令和6 年		

(単位:千円)

区分	R1決算	R2決算	R3予算	R4要求	査定	
事業費				10,010		
財源内訳	国庫補助					
	県補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	10,010	0
活動指標(アウトプット)			開始時	R4	R5	最終(R6)
電子図書館の登録者数(人)			計画	500	1000	1500
			実績	0		
			達成率	0%	0%	#DIV/0!

【予算要求課使用欄】

<事業の概要>

市民がスマートフォンやパソコンから電子図書を閲覧したり、また、貸出可能な電子図書館サービスを受けることができるように、電子図書館システムの構築及び電子図書の閲覧・貸出用ライセンスを取得するもの。

<事業の実施による具体的な効果>

図書館への来館が困難な方へのサービス提供や、在宅での読書環境の充実を図ることにより、市民がいつでも、どこでも図書館サービスを利用することができる。
また、図書館が休館しても電子図書は閲覧・貸出が可能であるため、臨時休館等により図書館が開館できなくなった場合でも市民へ図書館サービスを継続して提供することができる。
さらに、電子図書は、読み上げ機能や背景色変更などアクセシビリティに対応しており、活字の本を読むことが困難な方への読書機会の提供に貢献し、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)で定める地方自治体の責務を果たすことができる。

